

弟子屈町 御中

令和 3 年度 弟子屈町 財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 弟子屈町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 弟子屈町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
【参考資料】財務四表 科目説明	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

本報告書は全体会計までの数値報告となります。

■弟子屈町における財務書類の範囲

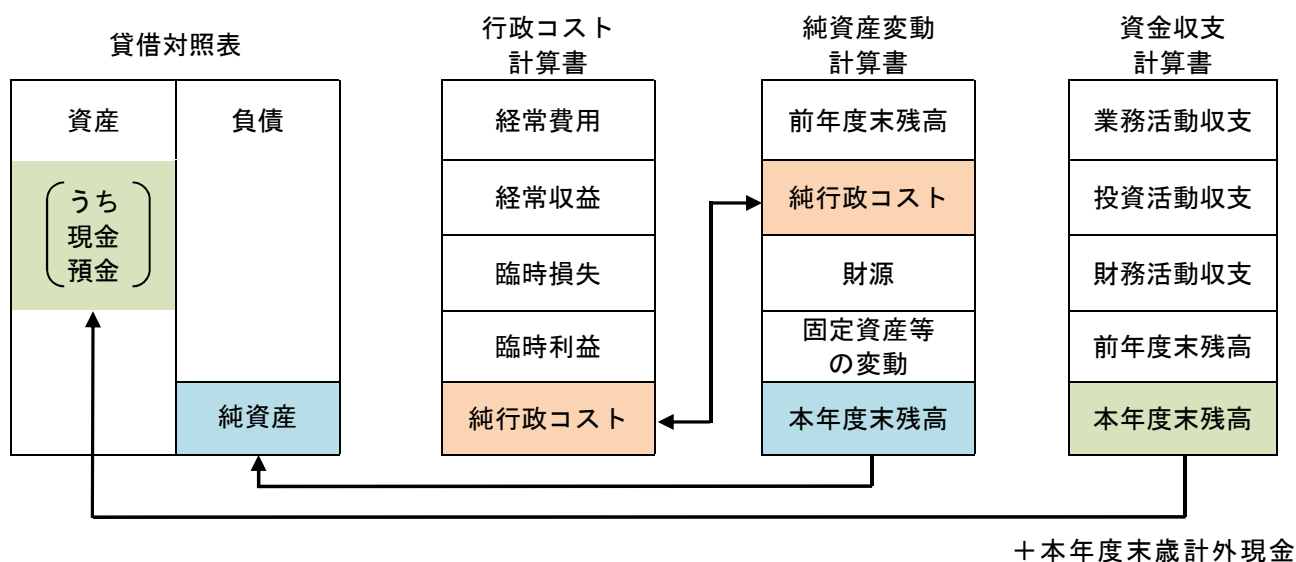
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			温泉事業特別会計
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		下水道事業特別会計	
		水道事業特別会計	
	一部事務組合	釧路北部消防組合	
		釧路広域連合	
		川上郡衛生処理組合	
		弟子屈町振興公社	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		北海道市町村職員退職手当組合(※)	
		北海道市町村総合事務組合(※)	
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		北海道市町村備荒資金組合	

(※)については整備中につき数値反映はしておりません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 弟子屈町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は弟子屈町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和3年度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	38,095,818	45,445,849	47,134,218	固定負債	9,513,672	11,735,379	12,221,607
有形固定資産	31,128,790	38,348,588	39,603,905	地方債等	8,601,101	10,590,270	10,864,771
事業用資産	21,372,826	21,373,818	22,441,342	長期未払金	-	-	-
土地	5,442,126	5,442,126	5,467,070	退職手当引当金	891,801	947,057	1,152,465
立木竹	5,414,470	5,414,470	5,414,470	損失補償等引当金	-	-	-
建物	24,818,974	24,820,216	26,195,812	その他	20,770	198,052	204,371
建物減価償却累計額	△14,515,087	△14,515,336	△15,154,082	流動負債	1,988,924	2,249,394	2,416,894
工作物	234,780	234,780	800,529	1年内償還予定地方債等	1,343,009	1,571,186	1,649,376
工作物減価償却累計額	△22,438	△22,438	△289,057	未払金	-	9,307	53,227
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	189,960	202,598	242,920
航空機	-	-	-	預り金	443,479	443,479	444,270
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	12,476	22,825	27,102
その他	-	-	-	負債合計	11,502,596	13,984,774	14,638,502
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	6,600	固定資産等形成分	38,749,246	46,102,753	47,792,610
インフラ資産	9,639,432	16,635,003	16,635,003	金割分(不足分)	△10,874,418	△12,642,085	△12,789,436
土地	40,435	57,525	57,525	他団体出資等分	-	-	-
建物	45,529	5,106,322	5,106,322	純資産合計	27,874,827	33,460,668	35,003,174
建物減価償却累計額	△6,916	△2,585,453	△2,585,453				
工作物	50,997,414	59,566,159	59,566,159				
工作物減価償却累計額	△41,437,030	△45,516,342	△45,516,342				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	6,793	6,793				
物品	1,046,100	1,661,292	2,713,173				
物品減価償却累計額	△929,567	△1,321,526	△2,185,614				
無形固定資産	6,269	12,647	12,820				
ソフトウェア	6,269	12,208	12,381				
その他	-	439	439				
投資その他の資産	6,960,759	7,084,614	7,517,493				
投資及び出資金	19,208	19,208	19,358				
有価証券	5,500	5,500	5,500				
出資金	13,708	13,708	13,858				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	5,220	22,072	22,339				
長期貸付金	77,332	77,332	77,332				
基金	6,863,286	6,971,593	7,404,064				
減債基金	188,699	188,699	188,699				
その他	6,674,587	6,782,894	7,215,365				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△4,287	△5,591	△5,600				
流動資産	1,281,606	1,999,593	2,507,458				
現金預金	629,142	1,303,416	1,711,389				
資金	185,663	859,937	1,267,901				
歳計外現金	443,479	443,479	443,488				
未収金	1,366	46,071	130,634				
短期貸付金	-	3,476	3,476				
基金	653,428	653,428	654,917				
財政調整基金	653,428	653,428	654,917				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	3,673	17,498				
その他	-	-	16				
徴収不能引当金	△2,330	△10,471	△10,471				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	39,377,423	47,445,442	49,641,676	負債及び純資産合計	39,377,423	47,445,442	49,641,676

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 393.77 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 278.75 億円（70.8%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 115.03 億円（29.2%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 474.45 億円、純資産は約 334.61 億円（70.5%）、負債は約 139.85 億円（29.5%）となっています。連結会計では資産は約 496.42 億円、純資産は約 350.03 億円（70.5%）、負債は約 146.39 億円（29.5%）となっています。

令和3年度弟子屈町財務書類作成報告書

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	36,621,330	38,095,818	104.0%	44,178,929	45,445,849	102.9%	45,873,029	47,134,218	102.7%
有形固定資産	31,692,517	31,128,790	98.2%	39,094,640	38,348,588	98.1%	40,355,308	39,603,905	98.1%
事業用資産	21,506,491	21,372,826	99.4%	21,507,567	21,373,818	99.4%	22,670,463	22,441,342	99.0%
土地	5,403,749	5,442,126	100.7%	5,403,749	5,442,126	100.7%	5,428,424	5,467,070	100.7%
立木竹	5,414,470	5,414,470	100.0%	5,414,470	5,414,470	100.0%	5,414,470	5,414,470	100.0%
建物	24,436,066	24,818,974	101.6%	24,437,308	24,820,216	101.6%	25,869,704	26,195,812	101.3%
建物減価償却累計額	△13,901,486	△14,515,087	104.4%	△13,901,653	△14,515,336	104.4%	△14,513,592	△15,154,082	104.4%
工作物	165,700	234,780	141.7%	165,700	234,780	141.7%	735,048	800,529	108.9%
工作物減価償却累計額	△12,007	△22,438	186.9%	△12,007	△22,438	186.9%	△263,590	△289,057	109.7%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	6,600	-
インフラ資産	10,084,310	9,639,432	95.6%	17,239,328	16,635,003	96.5%	17,239,328	16,635,003	96.5%
土地	40,435	40,435	100.0%	57,525	57,525	100.0%	57,525	57,525	100.0%
建物	8,492	45,529	536.2%	5,069,285	5,106,322	100.7%	5,069,285	5,106,322	100.7%
建物減価償却累計額	△6,796	△6,916	101.8%	△2,472,136	△2,585,453	104.6%	△2,472,136	△2,585,453	104.6%
工作物	50,842,826	50,997,414	100.3%	59,261,515	59,566,159	100.5%	59,261,515	59,566,159	100.5%
工作物減価償却累計額	△40,800,646	△41,437,030	101.6%	△44,685,963	△45,516,342	101.9%	△44,685,963	△45,516,342	101.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	9,102	6,793	74.6%	9,102	6,793	74.6%
物品	1,004,520	1,046,100	104.1%	1,634,612	1,661,292	101.6%	2,552,583	2,713,173	106.3%
物品減価償却累計額	△902,804	△929,567	103.0%	△1,286,867	△1,321,526	102.7%	△2,107,066	△2,185,614	103.7%
無形固定資産	4,808	6,269	130.4%	13,783	12,647	91.8%	14,057	12,820	91.2%
ソフトウェア	4,808	6,269	130.4%	13,345	12,208	91.5%	13,618	12,381	90.9%
その他	-	-	-	439	439	100.0%	439	439	100.0%
投資その他の資産	4,924,004	6,960,759	141.4%	5,070,506	7,084,614	139.7%	5,503,664	7,517,493	136.6%
投資及び出資金	19,208	19,208	100.0%	19,208	19,208	100.0%	19,358	19,358	100.0%
有価証券	5,500	5,500	100.0%	5,500	5,500	100.0%	5,500	5,500	100.0%
出資金	13,708	13,708	100.0%	13,708	13,708	100.0%	13,858	13,858	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	7,689	5,220	67.9%	33,982	22,072	65.0%	34,264	22,339	65.2%
長期貸付金	80,981	77,332	95.5%	82,082	77,332	94.2%	82,082	77,332	94.2%
基金	4,825,543	6,863,286	142.2%	4,946,817	6,971,593	140.9%	5,379,555	7,404,064	137.6%
減債基金	186,695	188,699	101.1%	186,695	188,699	101.1%	186,695	188,699	101.1%
その他	4,638,848	6,674,587	143.9%	4,760,122	6,782,894	142.5%	5,192,860	7,215,365	138.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△9,417	△4,287	45.5%	△11,583	△5,591	48.3%	△11,594	△5,600	48.3%
流動資産	1,283,591	1,281,606	99.8%	1,970,896	1,999,593	101.5%	2,218,950	2,507,458	113.0%
現金預金	1,043,123	629,142	60.3%	1,700,527	1,303,416	76.6%	1,917,734	1,711,389	89.2%
資金	110,565	185,663	167.9%	767,969	859,937	112.0%	985,166	1,267,901	128.7%
歳計外現金	932,558	443,479	47.6%	932,558	443,479	47.6%	932,568	443,488	47.6%
未収金	9,448	1,366	14.5%	43,386	46,071	106.2%	50,283	130,634	259.8%
短期貸付金	-	-	-	-	3,476	-	-	3,476	-
基金	235,998	653,428	276.9%	235,998	653,428	276.9%	237,875	654,917	275.3%
財政調整基金	235,998	653,428	276.9%	235,998	653,428	276.9%	237,174	654,917	276.1%
減債基金	-	-	-	-	-	-	702	-	-
棚卸資産	-	-	-	3,477	3,673	105.6%	25,550	17,498	68.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	16	-
徴収不能引当金	△4,979	△2,330	46.8%	△12,492	△10,471	83.8%	△12,492	△10,471	83.8%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	37,904,920	39,377,423	103.9%	46,149,826	47,445,442	102.8%	48,091,979	49,641,676	103.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度弟子屈町財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	10,209,263	9,513,672	93.2%	12,527,958	11,735,379	93.7%	13,061,283	12,221,607	93.6%
地方債等	9,255,089	8,601,101	92.9%	11,351,669	10,590,270	93.3%	11,655,445	10,864,771	93.2%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	920,929	891,801	96.8%	961,569	947,057	98.5%	1,187,213	1,152,465	97.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	33,245	20,770	62.5%	214,720	198,052	92.2%	218,624	204,371	93.5%
流動負債	2,300,824	1,988,924	86.4%	2,541,498	2,249,394	88.5%	2,642,284	2,416,894	91.5%
1年内償還予定地方債等	1,272,395	1,343,009	105.5%	1,491,173	1,571,186	105.4%	1,515,267	1,649,376	108.9%
未払金	-	-	-	5,594	9,307	166.4%	29,893	53,227	178.1%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	81,733	189,960	232.4%	88,354	202,598	229.3%	129,361	242,920	187.8%
預り金	932,558	443,479	47.6%	932,558	443,479	47.6%	934,118	444,270	47.6%
その他	14,138	12,476	88.2%	23,819	22,825	95.8%	33,645	27,102	80.6%
負債合計	12,510,087	11,502,596	91.9%	15,069,455	13,984,774	92.8%	15,703,567	14,638,502	93.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	36,857,328	38,749,246	105.1%	44,414,927	46,102,753	103.8%	46,110,905	47,792,610	103.6%
余剰分(不足分)	△11,462,494	△10,874,418	94.9%	△13,334,557	△12,642,085	94.8%	△13,722,493	△12,789,436	93.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	25,394,833	27,874,827	109.8%	31,080,370	33,460,668	107.7%	32,388,412	35,003,174	108.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 14.73 億円 (3.9%) の増加、純資産は約 24.80 億円 (9.8%) の増加、負債は約 10.07 億円 (8.1%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 12.96 億円 (2.8%) の増加、純資産は約 23.80 億円 (7.7%) の増加、負債は約 10.85 億円 (7.2%) の減少となりました。連結会計では資産は約 15.50 億円 (3.2%) の増加、純資産は約 26.15 億円 (8.1%) の増加、負債は約 10.65 億円 (6.8%) の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、建物が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 12.89 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 7.26 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、歳計外現金に相当する預り金が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 12.74 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 7.07 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産現象の要因は、資産が増加し、負債が減少した為です。

③令和3年度弟子屈町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、弟子屈町が保有している資産状況について見ていきますが、単に弟子屈町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴町における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴町における資産の構成を見ると、事業用資産が53.9%、インフラ資産が26.4%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 140 自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 11 自治体

項目（金額：千円）	弟子屈町		前年比	人口規模別平均（北海道） 類型別平均（全国）	
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-2 (11団体)
有形固定資産	31,692,517	31,128,790	△563,727	20,013,724	18,353,574
事業用資産	21,506,491	21,372,826	△133,666	9,569,963	9,381,889
インフラ資産	10,084,310	9,639,432	△444,878	10,187,041	8,657,170
物品	101,716	116,533	14,817	190,884	150,462
無形固定資産	4,808	6,269	1,460	18,536	16,532
投資その他の資産	4,924,004	6,960,759	2,036,755	2,190,056	1,377,835
流動資産	1,283,591	1,281,606	△1,985	1,099,037	1,420,203
資産合計	37,904,920	39,377,423	1,472,503	23,321,345	21,168,144
項目 （資産合計に対する構成比）	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-2 (11団体)
	R2年度	R3年度			
有形固定資産	83.6%	79.1%	△4.6%	85.8%	86.7%
事業用資産	56.7%	54.3%	△2.5%	41.0%	44.3%
インフラ資産	26.6%	24.5%	△2.1%	43.7%	40.9%
物品	0.3%	0.3%	0.0%	0.8%	0.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	13.0%	17.7%	4.7%	9.4%	6.5%
流動資産	3.4%	3.3%	△0.1%	4.7%	6.7%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

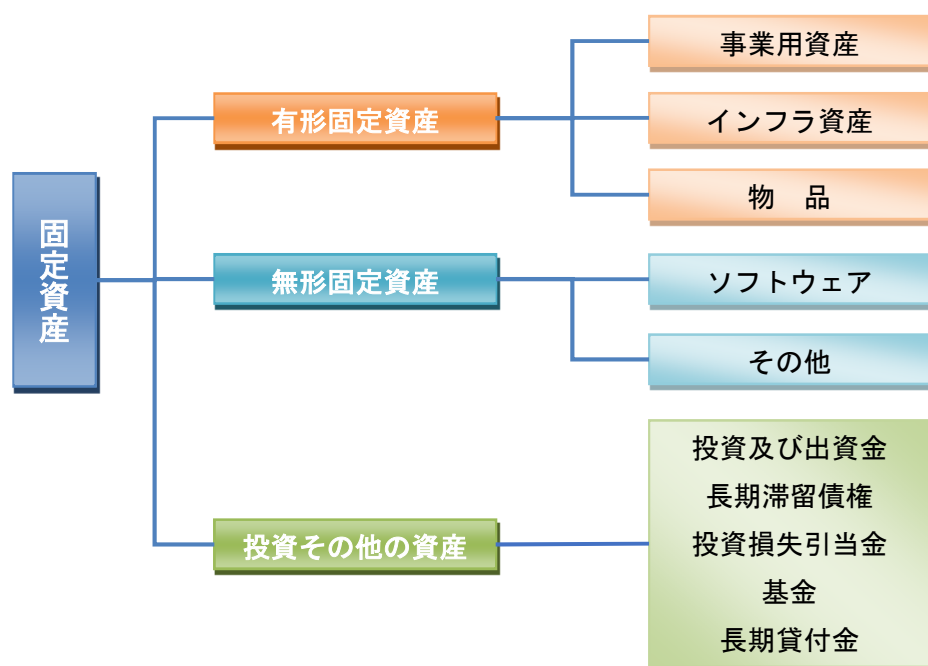
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

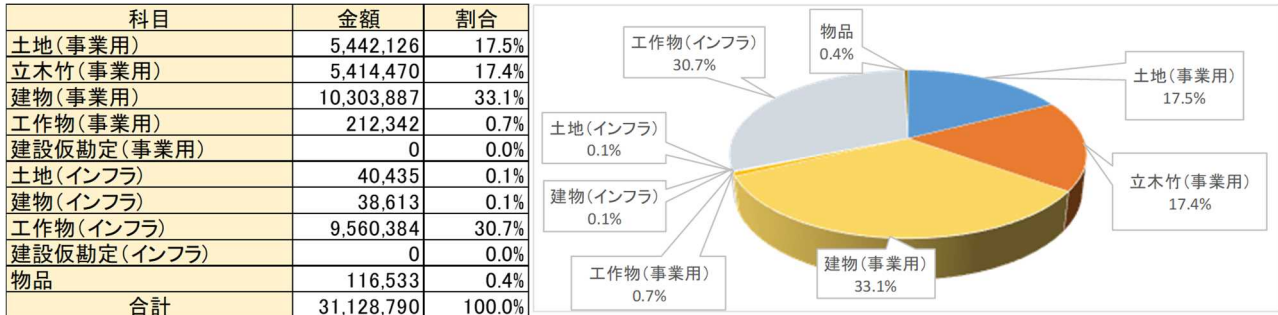
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



□) 有形固定資産の状況

これまでに貴町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は役場庁舎等の建物(事業用資産)の33.1%、次いで道路等の工作物(インフラ資産)の30.7%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴町においては、73.8%となっています。なお、事業用資産は58.0%、インフラ資産は81.2%となっており、インフラ資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	人口規模別平均(北海道) 類型別平均(全国)	
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-2 (11団体)
償却資産取得価額合計	76,457,603	77,142,797	685,194	43,158,274	32,807,116
減価償却累計額	55,623,740	56,911,038	1,287,298	27,605,187	19,878,107
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	72.8%	73.8%	1.0%	64.0%	60.6%
【参考】事業用資産	56.6%	58.0%	1.4%	-	-
【参考】建物(事業用)	56.9%	58.5%	1.6%	-	-
【参考】工作物(事業用)	7.2%	9.6%	2.4%	-	-
【参考】インフラ資産	80.2%	81.2%	1.0%	-	-
【参考】建物(インフラ)	80.0%	15.2%	△64.8%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	80.2%	81.3%	1.1%	-	-
【参考】物品	89.9%	88.9%	△1.0%	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-2 (11団体)
		R2年度	R3年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	72.8%	73.8%	1.0%	64.0%	60.6%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	56.6%	58.0%	1.4%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	56.9%	58.5%	1.6%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	7.2%	9.6%	2.4%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	80.2%	81.2%	1.0%	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	80.0%	15.2%	△64.8%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	80.2%	81.3%	1.1%	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	89.9%	88.9%	△1.0%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴町の指標は、73.8%であり、平均より低い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が58.0%、インフラ資産が81.2%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度弟子屈町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴町の純資産比率は70.8%で人口1万人未満の自治体平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	人口規模別平均(北海道)	類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-2 (11団体)
資産合計	37,904,920	39,377,423	1,472,503	23,321,345	21,168,144
負債合計	12,510,087	11,502,596	△1,007,491	5,586,098	5,608,562
純資産合計	25,394,833	27,874,827	2,479,994	17,735,247	15,559,582
純資産比率	67.0%	70.8%	3.8%	76.0%	73.5%
負債比率	33.0%	29.2%	△3.8%	24.0%	26.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴町は25.3%で人口1万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	人口規模別平均(北海道)	類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-2 (11団体)
資産合計	37,904,920	39,377,423	1,472,503	23,321,345	21,168,144
地方債残高	10,527,483	9,944,111	△583,373	4,692,805	3,998,267
資産合計対地方債割合	27.8%	25.3%	△2.5%	20.1%	18.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和3年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	11,986,944	14,098,325	17,106,355
業務費用	8,826,893	9,524,831	11,301,820
人件費	1,548,630	1,659,300	2,039,887
職員給与費	1,108,620	1,180,627	1,508,566
賞与等引当金繰入額	189,960	202,598	222,920
退職手当引当金繰入額	-	14,806	19,494
その他	250,050	261,269	288,907
物件費等	7,222,320	7,748,534	9,065,452
物件費	5,677,606	5,844,610	7,037,674
維持補修費	252,062	262,060	285,462
減価償却費	1,288,580	1,637,675	1,738,128
その他	4,072	4,188	4,188
その他の業務費用	55,944	116,998	196,481
支払利息	44,235	79,517	80,561
徴収不能引当金繰入額	-	4,733	4,737
その他	11,708	32,747	111,184
移転費用	3,160,051	4,573,493	5,804,534
補助金等	1,838,319	3,738,161	4,946,061
社会保障給付	825,533	825,533	830,351
他会計への繰出金	490,821	-	-
その他	5,379	9,799	28,123
経常収益	1,261,260	1,492,924	2,877,606
使用料及び手数料	270,847	484,958	492,423
その他	990,413	1,007,966	2,385,183
純経常行政コスト	10,725,684	12,605,400	14,228,749
臨時損失	2,557	2,557	2,732
災害復旧事業費	2,557	2,557	2,557
資産除売却損	-	-	175
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	13,161	15,410	15,410
資産売却益	13,161	13,161	13,161
その他	-	2,250	2,250
純行政コスト	10,715,080	12,592,547	14,216,070

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約119.87億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約12.61億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約107.26億円、臨時損益を加えた純行政コストは約107.15億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約125.93億円、連結会計で約142.16億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	10,534,204	11,986,944	113.8%	12,605,021	14,098,325	111.8%	14,208,485	17,106,355	120.4%
業務費用	6,708,055	8,826,893	131.6%	7,360,736	9,524,831	129.4%	7,773,424	11,301,820	145.4%
人件費	1,435,099	1,548,630	107.9%	1,514,244	1,659,300	109.6%	1,765,005	2,039,887	115.6%
職員給与費	1,092,054	1,108,620	101.5%	1,150,895	1,180,627	102.6%	1,376,407	1,508,566	109.6%
賞与等引当金繰入額	81,733	189,960	232.4%	88,354	202,598	229.3%	108,397	222,920	205.7%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	4,258	14,806	347.7%	4,268	19,494	456.7%
その他	261,312	250,050	95.7%	270,737	261,269	96.5%	275,932	288,907	104.7%
物件費等	5,206,598	7,222,320	138.7%	5,712,861	7,748,534	135.6%	5,860,810	9,065,452	154.7%
物件費	3,756,064	5,677,606	151.2%	3,906,155	5,844,610	149.6%	3,965,420	7,037,674	177.5%
維持補修費	162,789	252,062	154.8%	175,061	262,060	149.7%	177,932	285,462	160.4%
減価償却費	1,283,650	1,288,680	100.4%	1,627,409	1,637,675	100.6%	1,713,222	1,738,128	101.5%
その他	4,096	4,072	99.4%	4,236	4,188	98.9%	4,236	4,188	98.9%
その他の業務費用	66,358	55,944	84.3%	133,631	116,998	87.6%	147,609	196,481	133.1%
支払利息	54,758	44,235	80.8%	93,566	79,517	85.0%	94,729	80,561	85.0%
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	2,829	4,733	167.3%	2,840	4,737	166.8%
その他	11,600	11,708	100.9%	37,236	32,747	87.9%	50,039	111,184	222.2%
移転費用	3,826,149	3,160,051	82.6%	5,244,285	4,573,493	87.2%	6,435,062	5,804,534	90.2%
補助金等	2,702,714	1,838,319	68.0%	4,607,393	3,738,161	81.1%	5,792,441	4,946,061	85.4%
社会保障給付	624,732	825,533	132.1%	624,732	825,533	132.1%	629,402	830,351	131.9%
他会計への繰出金	493,416	490,821	99.5%	-	-	-	-	-	-
その他	5,286	5,379	101.7%	12,159	9,799	80.6%	13,218	28,123	212.8%
経常収益	481,569	1,261,260	261.9%	712,769	1,492,924	209.5%	720,865	2,877,606	399.2%
使用料及び手数料	269,565	270,847	100.5%	483,840	484,958	100.2%	484,052	492,423	101.7%
その他	212,004	990,413	467.2%	228,929	1,007,966	440.3%	236,813	2,385,183	1007.2%
純経常行政コスト	10,052,634	10,725,684	106.7%	11,892,252	12,605,400	106.0%	13,487,620	14,228,749	105.5%
臨時損失	-	2,557	-	-	2,557	-	260	2,732	1049.0%
災害復旧事業費	-	2,557	-	-	2,557	-	-	2,557	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	260	175	67.2%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	104,804	13,161	12.6%	106,243	15,410	14.5%	106,300	15,410	14.5%
資産売却益	17,186	13,161	76.6%	17,186	13,161	76.6%	17,186	13,161	76.6%
その他	87,619	-	-	89,057	2,250	2.5%	89,114	2,250	2.5%
純行政コスト	9,947,830	10,715,080	107.7%	11,786,009	12,592,547	106.8%	13,381,581	14,216,070	106.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約14.53億円（13.8%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約7.80億円（161.9%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約6.73億円（6.7%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約7.67億円（7.7%）の増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約8.07億円（6.8%）の増加、連結会計では約8.34億円（6.2%）の増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴町においては、業務費用が73.6%、移転費用が26.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が12.9%、物件費等に60.3%、その他の業務費用が0.5%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	弟子屈町		前年比	人口規模別平均（北海道） 類型別平均（全国）	
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ－2 (11団体)
経常費用	10,534,204	11,986,944	1,452,740	4,251,181	5,434,351
業務費用	6,708,055	8,826,893	2,118,838	2,430,540	2,600,411
人件費	1,435,099	1,548,630	113,531	749,399	846,346
物件費等	5,206,598	7,222,320	2,015,722	1,651,451	1,708,246
その他の業務費用	66,358	55,944	△10,415	29,690	45,819
移転費用	3,826,149	3,160,051	△666,098	1,820,641	2,833,940
項目 （経常費用に対する構成比）	弟子屈町		前年比	人口規模別平均（北海道） 類型別平均（全国）	
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ－2 (11団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
業務費用	63.7%	73.6%	10.0%	57.2%	47.9%
人件費	13.6%	12.9%	△0.7%	17.6%	15.6%
物件費等	49.4%	60.3%	10.8%	38.8%	31.4%
その他の業務費用	0.6%	0.5%	△0.2%	0.7%	0.8%
移転費用	36.3%	26.4%	△10.0%	42.8%	52.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。弟子屈町における減価償却費の構成割合は19.0%であり、人口1万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.6ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	弟子屈町		前年比	人口規模別平均（北海道） 類型別平均（全国）	
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ－2 (11団体)
減価償却費	1,283,650	1,288,580	4,930	896,222	665,027
経常費用	10,534,204	11,986,944	1,452,740	4,251,181	5,434,351
対経常費用 減価償却費割合	12.2%	10.7%	△1.4%	21.1%	12.2%
未償却資産合計	20,838,672	20,238,028	△600,644	43,158,274	32,807,116
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.2%	6.4%	0.2%	2.1%	2.0%
資産合計	37,904,920	39,377,423	1,472,503	23,321,345	21,168,144
対資産合計 減価償却費割合	3.4%	3.3%	△0.1%	3.8%	3.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

弟子屈町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が19.3%、扶助費である社会保障給付が5.8%、他会計の負担分である繰出金が5.4%となっています。人口1万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	弟子屈町		前年比	人口規模別平均（北海道） 類型別平均（全国）	
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ－2 (11団体)
経常費用	10,534,204	11,986,944	1,452,740	4,251,181	5,434,351
移転費用	3,826,149	3,160,051	△666,098	1,820,641	2,833,940
補助金等	2,702,714	1,838,319	△864,395	1,272,389	1,820,500
社会保障給付	624,732	825,533	200,800	243,274	639,870
他会計への繰出金	493,416	490,821	△2,595	302,011	367,569
その他	5,286	5,379	92	2,967	6,000
項目 （経常費用に対する構成比）	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ－2 (11団体)
	R2年度	R3年度			
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
移転費用	36.3%	26.4%	△10.0%	42.8%	52.1%
補助金等	25.7%	15.3%	△10.3%	29.9%	33.5%
社会保障給付	5.9%	6.9%	1.0%	5.7%	11.8%
他会計への繰出金	4.7%	4.1%	△0.6%	7.1%	6.8%
その他	0.1%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和3年度純資産変動計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	25,394,833	31,080,370	32,388,412
純行政コスト(△)	△10,715,080	△12,592,547	△14,216,070
財源	13,178,763	14,956,533	16,691,118
税収等	11,612,332	12,298,994	13,900,180
国県等補助金	1,566,431	2,657,539	2,790,938
本年度差額	2,463,683	2,363,986	2,475,048
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	16,311	16,311	19,538
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	17,175
その他	-	-	103,001
本年度純資産変動額	2,479,994	2,380,298	2,614,762
本年度末純資産残高	27,874,827	33,460,668	35,003,174

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約278.75億円となっています。また、全体会計では約334.61億円、連結会計では約350.03億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	21,364,092	25,394,833	118.9%	27,049,482	31,080,370	114.9%	28,255,541	32,388,412	114.6%
純行政コスト(△)	△9,947,830	△10,715,080	107.7%	△11,786,009	△12,592,547	106.8%	△13,381,581	△14,216,070	106.2%
財源	11,672,014	13,178,763	112.9%	13,483,361	14,956,533	110.9%	15,060,355	16,691,118	110.8%
税収等	9,384,601	11,612,332	123.7%	10,093,374	12,298,994	121.9%	11,549,633	13,900,180	120.4%
国県等補助金	2,287,413	1,566,431	68.5%	3,389,987	2,657,539	78.4%	3,510,722	2,790,938	79.5%
本年度差額	1,724,184	2,463,683	142.9%	1,697,352	2,363,986	139.3%	1,678,774	2,475,048	147.4%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	2,306,557	16,311	0.7%	2,302,737	16,311	0.7%	2,303,052	19,538	0.8%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	176,320	17,175	9.7%
その他	-	-	-	30,800	-	-	△25,275	103,001	△407.5%
本年度純資産変動額	4,030,741	2,479,994	61.5%	4,030,889	2,380,298	59.1%	4,132,871	2,614,762	63.3%
本年度末純資産残高	25,394,833	27,874,827	109.8%	31,080,370	33,460,668	107.7%	32,388,412	35,003,174	108.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約24.80億円（9.8%）増加、全体会計では約23.80億円（7.7%）増加、連結会計では約26.15億円（8.1%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和3年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	10,590,137	12,467,980	15,249,198
業務費用支出	7,430,086	7,894,487	9,444,664
移転費用支出	3,160,051	4,573,493	5,804,534
業務収入	14,052,859	16,209,348	19,231,973
臨時支出	2,557	2,557	2,557
臨時収入	-	2,250	2,250
業務活動収支	3,460,165	3,741,061	3,982,468
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,886,211	4,074,526	4,250,893
投資活動収入	1,082,344	1,104,644	1,176,028
投資活動収支	△2,803,868	△2,969,881	△3,074,865
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,287,786	1,503,398	1,521,529
財務活動収入	706,586	824,186	888,486
財務活動収支	△581,200	△679,212	△633,043
本年度資金収支額	75,098	91,967	274,560
前年度末資金残高	110,565	767,969	985,166
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	8,176
本年度末資金残高	185,663	859,937	1,267,901

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.75億円のプラスで、資金残高は約1.86億円に増加しました。

全体会計では約0.92億円のプラスで、資金残高は約8.60億円に増加しました。連結会計では約2.75億円のプラスで、資金残高は約12.68億円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	10,590,137	12,467,980	15,249,198
業務費用支出	7,430,086	7,894,487	9,444,664
人件費支出	1,440,403	1,553,473	1,921,956
物件費等支出	5,933,740	6,220,238	7,326,061
支払利息支出	44,235	79,517	80,561
その他の支出	11,708	41,258	116,087
移転費用支出	3,160,051	4,573,493	5,804,534
補助金等支出	1,838,319	3,738,161	4,946,061
社会保障給付支出	825,533	825,533	830,351
他会計への繰出支出	490,821	-	-
その他の支出	5,379	9,799	28,123
業務収入	14,052,859	16,209,348	19,231,973
税収等収入	11,622,648	12,321,222	13,920,684
国県等補助金収入	1,207,279	2,298,387	2,415,316
使用料及び手数料収入	271,082	621,407	628,872
その他の収入	951,849	968,332	2,267,102
臨時支出	2,557	2,557	2,557
災害復旧事業費支出	2,557	2,557	2,557
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	2,250	2,250
業務活動収支	3,460,165	3,741,061	3,982,468
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,886,211	4,074,526	4,250,893
公共施設等整備費支出	726,313	902,919	1,014,001
基金積立金支出	2,950,594	2,958,962	3,009,815
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	209,304	212,645	227,077
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,082,344	1,104,644	1,176,028
国県等補助金収入	359,152	359,152	375,623
基金取崩収入	497,078	518,413	544,187
貸付金元金回収収入	212,953	213,919	224,576
資産売却収入	13,161	13,161	13,161
その他の収入	-	-	18,482
投資活動収支	△2,803,868	△2,969,881	△3,074,865
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,287,786	1,503,398	1,521,529
地方債等償還支出	1,273,648	1,489,260	1,507,390
その他の支出	14,138	14,138	14,138
財務活動収入	706,586	824,186	888,486
地方債等発行収入	706,586	824,186	888,486
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△581,200	△679,212	△633,043
本年度資金収支額	75,098	91,967	274,560
前年度末資金残高	110,565	767,969	985,166
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	8,176
本年度末資金残高	185,663	859,937	1,267,901
前年度末歳計外現金残高	932,558	932,558	932,568
本年度歳計外現金増減額	△489,079	△489,079	△489,081
本年度末歳計外現金残高	443,479	443,479	443,488
本年度末現金預金残高	629,142	1,303,416	1,711,389

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	9,251,695	10,590,137	114.5%	11,063,542	12,467,980	112.7%	12,477,384	15,249,198	122.2%
業務費用支出	5,425,546	7,430,086	136.9%	5,819,258	7,894,487	135.7%	6,144,521	9,444,664	153.7%
人件費支出	1,436,240	1,440,403	100.3%	1,533,122	1,553,473	101.3%	1,783,800	1,921,956	107.7%
物件費等支出	3,922,948	5,933,740	151.3%	4,150,852	6,220,238	149.9%	4,212,484	7,326,061	173.9%
支払利息支出	54,758	44,235	80.8%	93,566	79,517	85.0%	94,729	80,561	85.0%
その他の支出	11,600	11,708	100.9%	41,717	41,258	98.9%	53,507	116,087	217.0%
移転費用支出	3,826,149	3,160,051	82.6%	5,244,285	4,573,493	87.2%	6,332,863	5,804,534	91.7%
補助金等支出	2,702,714	1,838,319	68.0%	4,607,393	3,738,161	81.1%	5,690,243	4,946,061	86.9%
社会保障給付支出	624,732	825,533	132.1%	624,732	825,533	132.1%	629,402	830,351	131.9%
他会計への繰出支出	493,416	490,821	99.5%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	5,286	5,379	101.7%	12,159	9,799	80.6%	13,218	28,123	212.8%
業務収入	11,813,444	14,052,859	119.0%	13,961,685	16,209,348	116.1%	15,444,796	19,231,973	124.5%
税収等収入	9,381,478	11,622,648	123.9%	10,106,086	12,321,222	121.9%	11,464,102	13,920,684	121.4%
国県等補助金収入	1,951,985	1,207,279	61.8%	3,054,559	2,298,387	75.2%	3,164,600	2,415,316	76.3%
使用料及び手数料収入	269,627	271,082	100.5%	574,280	621,407	108.2%	574,492	628,872	109.5%
その他の収入	210,354	951,849	452.5%	226,760	968,332	427.0%	241,602	2,267,102	938.4%
臨時支出	-	2,557	-	-	2,557	-	-	2,557	-
災害復旧事業費支出	-	2,557	-	-	2,557	-	-	2,557	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	1,439	2,250	156.4%	1,439	2,250	156.4%
業務活動収支	2,561,749	3,460,165	135.1%	2,899,581	3,741,061	129.0%	2,968,851	3,982,468	134.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,638,198	3,886,211	147.3%	2,829,941	4,074,526	144.0%	2,897,434	4,250,893	146.7%
公共施設等整備費支出	655,100	726,313	110.9%	834,420	902,919	108.2%	851,541	1,014,001	119.1%
基金積立金支出	1,862,698	2,950,594	158.4%	1,869,421	2,958,962	158.3%	1,903,702	3,009,815	158.1%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	120,400	209,304	173.8%	126,100	212,645	168.6%	142,191	227,077	159.7%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	760,824	1,082,344	142.3%	780,512	1,104,644	141.5%	841,438	1,176,028	139.8%
国県等補助金収入	335,428	359,152	107.1%	349,416	359,152	102.8%	349,422	375,623	107.5%
基金取崩収入	276,793	497,078	179.6%	276,793	518,413	187.3%	308,070	544,187	176.6%
貸付金元金回収収入	131,417	212,953	162.0%	137,118	213,919	156.0%	147,675	224,576	152.1%
資産売却収入	17,186	13,161	76.6%	17,186	13,161	76.6%	17,241	13,161	76.3%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	19,030	18,482	97.1%
投資活動収支	△1,877,375	△2,803,868	149.4%	△2,049,429	△2,969,881	144.9%	△2,055,995	△3,074,865	149.6%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,282,210	1,287,786	100.4%	1,499,209	1,503,398	100.3%	1,514,538	1,521,529	100.5%
地方債等償還支出	1,269,263	1,273,648	100.3%	1,486,261	1,489,260	100.2%	1,501,590	1,507,390	100.4%
その他の支出	12,947	14,138	109.2%	12,947	14,138	109.2%	12,948	14,138	109.2%
財務活動収入	604,904	706,586	116.8%	688,904	824,186	119.6%	688,904	888,486	129.0%
地方債等発行収入	604,904	706,586	116.8%	688,904	824,186	119.6%	688,904	888,486	129.0%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△677,306	△581,200	85.8%	△810,305	△679,212	83.8%	△825,634	△633,043	76.7%
本年度資金収支額	7,068	75,098	1062.4%	39,847	91,967	230.8%	87,222	274,560	314.8%
前年度末資金残高	103,497	110,565	106.8%	728,122	767,969	105.5%	902,851	985,166	109.1%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△4,908	8,176	△166.6%
本年度末資金残高	110,565	185,663	167.9%	767,969	859,937	112.0%	985,166	1,267,901	128.7%
前年度末歳計外現金残高	657,897	932,558	141.7%	657,897	932,558	141.7%	657,907	932,568	141.7%
本年度歳計外現金増減額	274,661	△489,079	△178.1%	274,661	△489,079	△178.1%	274,661	△489,081	△178.1%
本年度末歳計外現金残高	932,558	443,479	47.6%	932,558	443,479	47.6%	932,568	443,488	47.6%
本年度末現金預金残高	1,043,123	629,142	60.3%	1,700,527	1,303,416	76.6%	1,917,734	1,711,389	89.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 弟子屈町財務分析（一般会計等）

これまでは、貴町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴町と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 70.8%で平均値 76.0%の 0.93 倍
- 住民一人当たりの資産額は 582 万円で平均値 477 万円の 1.22 倍
- 住民一人当たりの負債額は 170 万円で平均値 110 万円の 1.55 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 158 万円で平均値 87 万円の 1.83 倍
- 受益者負担割合は 10.5%で平均値 5.7%の 1.85 倍
- 基礎的財政収支は約 31.54 億円で平均値 0.61 億円の 51.30 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-2 (11団体)
		R2年度	R3年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	67.0%	70.8%	3.8%	76.0%	73.5%

弟子屈町の純資産比率は、70.8%となっています。平均値より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴町の場合だと、自己資金が70.8万円、借金が29.2万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-2 (11団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	550万円	582万円	32万円	477万円	196万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の3,908人で算出しています。

貴町の「住民一人当たりの資産額」は582万円で、平均値の477万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-2 (11団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	182万円	170万円	△12万円	110万円	61万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴町においては約170万円で、平均値より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-2 (11団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	144万円	158万円	14万円	87万円	54万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴町は158万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-2 (11団体)
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.6%	10.5%	5.9%	5.7%	3.7%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

弟子屈町の受益者負担割合は10.5%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-2 (11団体)
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	23億25百万円	31億54百万円	8億29百万円	61百万円	0億20百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

弟子屈町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 31.54 億円で、平均値より高い水準になります。

【参考資料】財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	【資産の部】	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	【負債の部】	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R1年度末地方債残高-R2地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R1年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院 BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	【純資産の部】	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

(2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4～7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9～12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14～16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18～21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27～31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

(3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税金等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8～12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6～17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

(4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支出)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
36	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計